

Kaishi

DX

Action plan



1-1	策定の目的	1
1-2	DXビジョン ～スマート化の必要性～	2
1-3	基本的事項	3
2-1	これまでの取組内容	4
2-2	見えてきた課題と解決ポイント ～スマートライフ・スマートコミュニティ実現のために～	5
3-1	甲斐市DXアクションプラン	10
3-2	KPIの設定	11
3-3	進捗目標	16
参考	SMART甲斐プロモーションの実績	18
	国における関連計画等の概要	21
	用語集	22

1-1 策定の目的

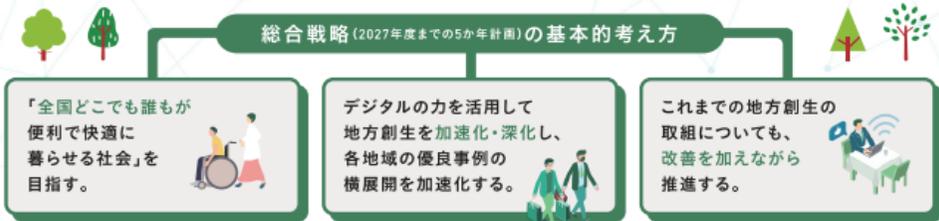
「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が閣議決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」が示されました。また、自治体が重点的に取り組むべき事項や内容、国の支援についてまとめた「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画(以下、「自治体DX推進計画」という。)」が打ち出され、本市においても、2021年11月に「甲斐市スマート化推進方針～SMART甲斐プロモーション～(以下、「SMART甲斐プロモーション」という。)」を策定し、甲斐市に即したデジタル社会の実現に向け、効率・効果的な行政運営と質の高い行政サービスを提供するための施策を展開してきました。

その後も、社会情勢の変化に伴う行政ニーズの多様化・高度化、AI・IoT技術の発展により、デジタル改革関連法の成立、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の閣議決定、2024年には「自治体DX推進計画」が改定(第3.0版)されるなど、社会全体のデジタル化は進化し続けています。

また、各府省庁の施策のKPIとロードマップを位置づけた「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定されたことにより、本市においても、将来を見据えた更なるDXの進展とこれまでの取組の最適化を図る必要があるため、地域ビジョンの実現に向けた数値目標とKPIが定められた「甲斐市デジタル田園都市構想総合戦略(以下、「市総合戦略」という。)」と整合した、新たなデジタル施策の羅針盤となる、「甲斐市DXアクションプラン」を策定しました。

デジタル田園都市国家構想 総合戦略(2023改訂版)の全体像

令和5年12月26日閣議決定



地方の社会課題解決

- 01 地方に仕事をつくる
中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出等、スマート農業、観光DX等
- 02 人の流れをつくる
移住の推進、関係人口の創出・拡大、地方大学・高校の魅力向上等
- 03 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
結婚・出産・子育ての支援、少子化対策の推進等
- 04 魅力的な地域をつくる
地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、地域交通・物流・インフラDX、防災DX等

国によるデジタル実装の基礎条件整備

- 01 デジタル基盤の整備
デジタルインフラの整備、デジタルライフライン全国総合整備計画、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大等
- 02 デジタル人材の育成・確保
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成等
- 03 誰一人取り残されないための取組
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現等

施策の方向

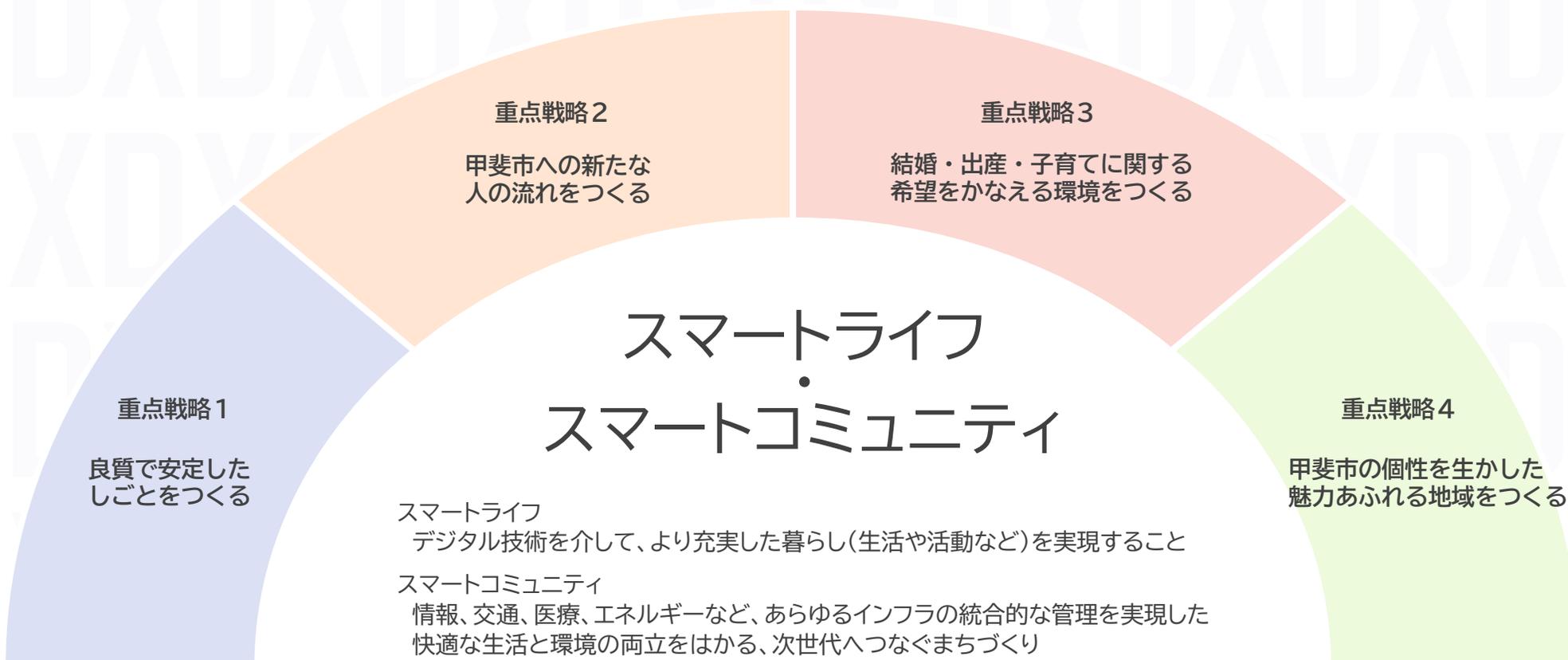
出典：内閣府デジタル田園都市国家構想

1-2 DXビジョン ～スマート化の必要性～

AIやIoTなどのデジタル技術により、あらゆるヒト、コト、モノがつながり、生活を豊かにする「スマート化」は、都市インフラや事業運営等を最適化し、市民や事業者の利便性や快適性を向上させます。

本市が目指す「スマート化」は、人口減少や超高齢化社会に対応した、持続可能な行政サービスの提供と、住民福祉の水準を維持するため、「市総合戦略」における4つの重点戦略を全庁的に取り組むことで、最先端技術によるフロントヤードのサービス拡充やバックヤードにおける事務処理の自動化などにより、行政サービスを効率的に提供するものです。

「スマート化」により、市民や事業者の利便性や快適性を向上させ、世代や地域を問わず、誰もが「甲斐市に住んで良かった」と実感できる“スマートライフ・スマートコミュニティ”を推進し、皆が幸福を感じ、活気あふれるまちを実現します。



1-3 基本的事項

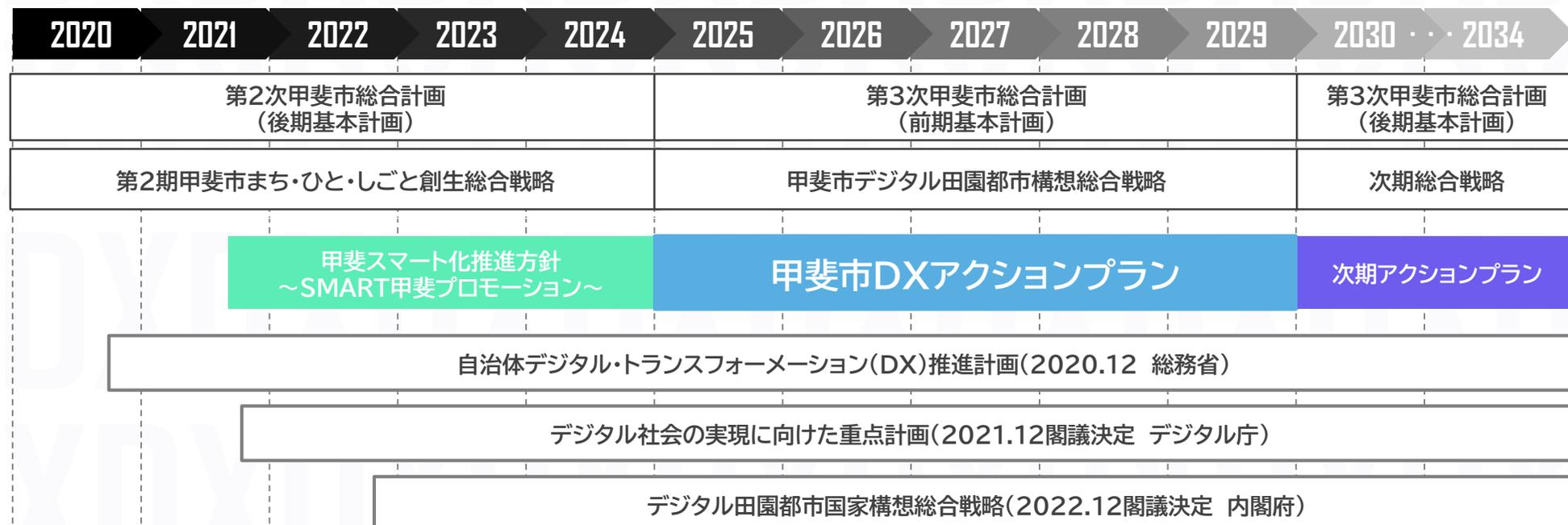
(1) 位置づけ

「第3次甲斐市総合計画(前期基本計画)」、「市総合戦略」との整合を図り、デジタル技術により各種計画を側面から支えるアクションプランとして位置付けます。また、国の「自治体DX推進計画」及びデジタル社会形成基本法に基づく「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等の内容を踏まえた、質の高い行政サービスを創り続けるアクションプランにより、本市の将来像である「緑と活力あふれる生活快適都市」の実現を目指します。

(2) 取組期間

「市総合戦略」と整合・連携を図るため、2025(令和7)～2029(令和11)年度【5年間】を取組期間とします。

なお、社会情勢の変化や国の動向、デジタル技術の進展、各取組の進捗等を踏まえながら、必要に応じ適宜見直しを行うこととします。



2-1 これまでの取組内容

2021年に策定した「SMART甲斐プロモーション」では、デジタル社会の実現に向けた国の動き及び本市の「第2次甲斐市総合計画 後期基本計画」、「第2期甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「第4次甲斐市行政改革大綱」等と整合を図り、本市が目指すべき3つの方針を柱とし、デジタル技術を活用したスマート化(DX化)実現に向け、行政手続きのオンライン化や窓口申請のデジタル化、テレワークの推進、ICTの有効活用、マイナンバーカードの取得促進など、市民サービスの向上、行政運営の効率化につなげるための様々な取組に着手してきました。

1 ライフスタイルに応じた行政サービスの向上

～市民の多様なライフスタイルに応じたスマート化による行政サービスの向上～

2 スマート化による効率的・効果的な業務の推進

～庁内業務等をスマート化することで、効率的・効果的な業務を推進～

3 デジタル化に向けた環境整備

～デジタル化を実現していくための環境整備を図る～

2-2 見えてきた課題と解決ポイント ～スマートライフ・スマートコミュニティ実現のために～

「SMART甲斐プロモーション」に基づく施策及び「SMART甲斐TARGET2025－2040」における提言・アイデアの実現や、国の「自治体DX推進計画」の重点取組項目に掲げられる施策について、導入後も成果・効果の状況調査により、拡充及び改善に取り組み、AI・RPA導入による事務処理の自動化、文書事務・勤怠管理の電子決裁化などの内部事務(バックヤード面)を支えるための施策、並びにスマートフォンやマイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化・書かない窓口の導入、各種料金支払いのキャッシュレス化など、住民サービスの利便性を高める施策(フロントヤード面)を並行的に進めることで、全庁的なDX化の底上がされています。

しかしながら、DXをどのように推進してよいかわからないという思いや、従来の業務プロセスや習慣の変化に対する抵抗感、また、デジタル施策導入による事務手続きや法令等を見直すモチベーションや、デジタル化の恩恵の数値化が不明瞭のため、費用対効果が明確に確認できないといった現状があります。

このような現状を打開するためには、以下の課題を解決する必要があります。

・DXへの消極的な思い・変化への抵抗感

⇒**職員の意識改革と自主性の産出**

・旧態依然・複雑な業務が必要となる

⇒**業務プロセスの洗い出し、事務フローの見直し(BPR)**

・現常認識・プロセス計測・コストパフォーマンス

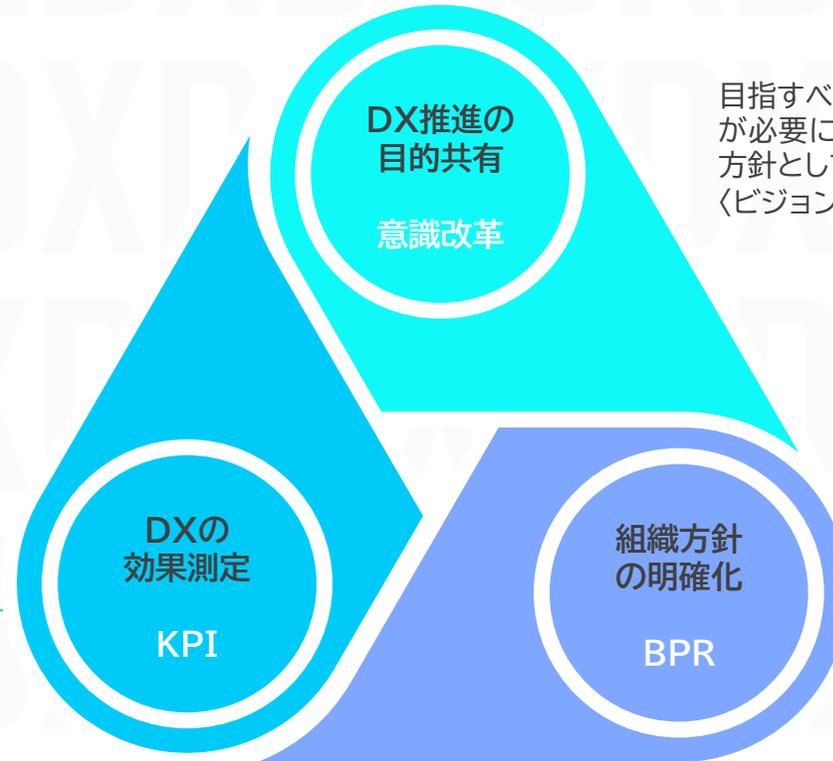
⇒**重要業績評価指標(KPI)の設定**



2-2 見えてきた課題と解決ポイント ～スマートライフ・スマートコミュニティ実現のために～

課題解決ポイントの実行と調和により、必要なプロセスや取組の順序を表面化し、全体方針を明確にします。

利用者目線を大切にした「サービスデザイン思考」を組織内で醸成し、これを基にしたDXによる行政改革を進める。DX化は業務の単なる電子化ではなく、中長期的に必要な施策であることを認識する。
〈組織体制の整備〉



目指すべきDX化を実現するために、どのようなプロセスが必要になるのかを洗い出し、取組の順序を決め、全体方針としての構想を明確にする。
〈ビジョンの明確化〉

「PDCAサイクル」による効果測定を行い、効率的な手法と最大の結果を得ることを念頭に置くとともに、「OODAループ」により、スピーディな意思決定を実行する。
〈スクラップアンドビルド〉

2-2 見えてきた課題と解決ポイント ～スマートライフ・スマートコミュニティ実現のために～

意識改革

DX推進の目的共有

全ての職員の「意識醸成」と組織内の「横断的連携」を図るため、次の4つの取組を実践します。

- デジタル化の責務とスキル向上への意識
- デジタル化への思考と業務効率化への意識
- 市民目線の施策とコストパフォーマンスの意識
- 取組の評価とプロセス改善への意識

BPR

組織方針の明確化

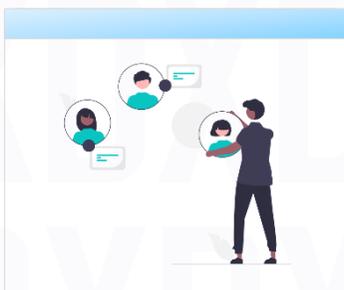
次の項目に有利に働く業務プロセスの再構築を目指します。

既存の業務プロセスに対するデジタル化の必要性と及ぼす効果を理解し、組織(部課内)全体の方針の中で改善点の洗い出しと再構築に取り組みます。



デジタル3原則 (デジタル手続法)

- ①デジタルファースト
個々の手続きやサービスが一貫してデジタルで完結する。
 - ②ワンストップ
一度提出した情報は、二度提出することを不要とする。
 - ③コネクテッド・ワンストップ
複数の手続・サービスをワンストップで対応。
非効率なシステムや書面による申請など、各種コストを削減し、市民生活の質的向上を実現。
- フロントヤード改革、マイナンバーの活用など



市民参画

市民が積極的に参加できるデジタルプラットフォームの構築。
意見や要望を反映させることで、より良い行政サービスの実現を目指す。

→オンラインによる対話、ワークショップ、アイデアや意見の集約など



データドリブン

デジタル技術を活用し、蓄積されたデータを基にした意思決定や政策立案を行うこと。
地域のニーズに即したサービス提供が可能となる。

→基幹システムの標準化、行動分析、予測モデリング、オープンデータ化など



DX・IT人材育成

デジタルスキルを持つ人材の確保と育成。
DX推進のための専門知識を持った職員が増えることで、デジタルを活用した課題解決が進み、「デジタル化」を「当たり前」にしていく。

→デジタルリテラシー、データサイエンス、プロジェクトマネジメントなどの能力の醸成



地域課題解決

地域特有の課題に対して、デジタル技術を活用して解決策を見出すこと。
地域の活性化や住民の生活向上につながる。

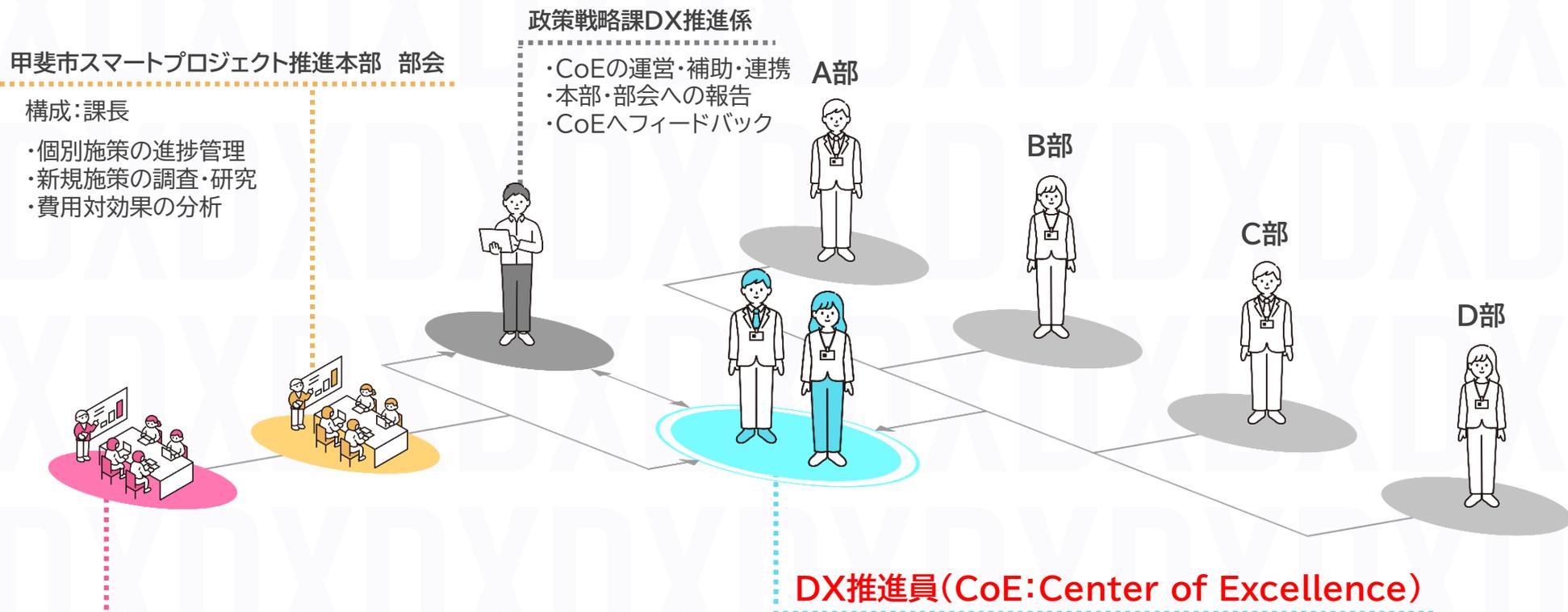
→住民や民間企業との連携、人口減少・少子高齢化対策、伝統や文化、自然資源の活用

2-2 見えてきた課題と解決ポイント ～スマートライフ・スマートコミュニティ実現のために～

BPRのための新たな組織体制

新たに、DX推進員としてCoE(Center of Excellence)を導入します。CoEとは、組織横断的な取組を進めるための専門組織です。各部等から選出した職員で構成し、スマートライフ・スマートコミュニティ実現に向け、DXに関する課題に取り組み、調査・研究・提案を行います。

CoEでまとめられた成果は、政策戦略課DX推進係が甲斐市スマートプロジェクト推進本部・部会へ提案し、施策導入を目指します。



政策戦略課DX推進係

- ・CoEの運営・補助・連携
- ・本部・部会への報告
- ・CoEへフィードバック

A部

B部

C部

D部

甲斐市スマートプロジェクト推進本部 部会

構成:課長

- ・個別施策の進捗管理
- ・新規施策の調査・研究
- ・費用対効果の分析

甲斐市スマートプロジェクト推進本部

構成:市長・副市長・教育長・公室長・部局長・監・管理者

- ・アクションプランの統括管理
- ・施策の意思決定(トライ&エラー、スクラップ&ビルド)
- ・先進的取組の提案

DX推進員(CoE:Center of Excellence)

構成:各部等選出者

- ・月1回程度の研究会による、新規施策の調査・研究・提案
- ・職員デジタルリテラシー向上のため研修会や情報発信
- ・行政改革との整合
- ・政策戦略課DX推進係との連携

2-2 見えてきた課題と解決ポイント ～スマートライフ・スマートコミュニティ実現のために～

KPI DXの効果測定

デジタル化の効果検証において、PDCAサイクルやOODAループによる統一的な手法を活用します。これらを組み合わせ、継続的に適用することにより、施策の効果を定量的・定性的に評価し、必要な改善を行うことができます。

また、施策の指標として、KPIを設定し、定期的なモニタリング、目標達成度や課題点を明確化、改善策を検討することで、PDCAサイクルやOODAループへのフィードバックが図られます。

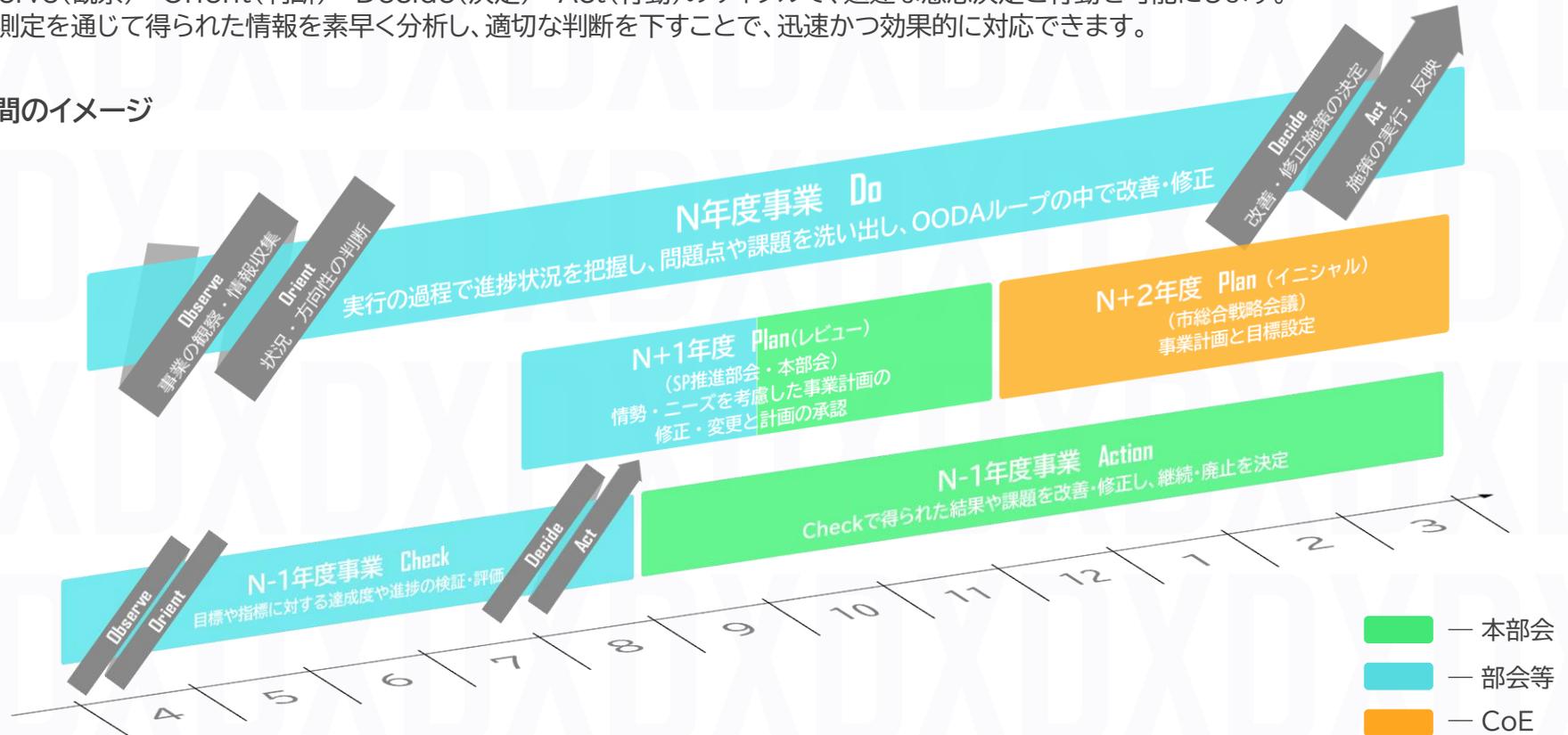
PDCAサイクル

計画(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Act)の一連のプロセスを繰り返すことで、業務やプロジェクトの継続的な改善を可能にします。効果測定を通じてPDCAサイクルを回すことで、問題点や改善点を特定し、効果的な施策を講じることができます。

OODAループ

Observe(観察)→Orient(判断)→Decide(決定)→Act(行動)のサイクルで、迅速な意思決定と行動を可能にします。効果測定を通じて得られた情報を素早く分析し、適切な判断を下すことで、迅速かつ効果的に対応できます。

年間のイメージ



3-1 甲斐市DXアクションプラン

甲斐市DXアクションプランでは、「SMART甲斐プロモーション」の事業や取組を受け継ぐとともに、スマートライフ・スマートコミュニティ実現のため、次の7つの属性項目におけるデジタル化事業を計画・展開し、市民生活の質の向上や地域社会の発展、安全確保、教育機会の拡充を実現します。

ライフ (生活・環境)

デジタル技術の活用により、市民生活の質を向上させ、利便性を高めることを目指します。日常生活における情報アクセスやサービス利用が容易になり、快適な生活環境が実現されます。

コミュニティ (地域・連携・交流)

地域住民や自治会のつながりを強化し、地域課題の解決に向けた協力体制を構築します。デジタルプラットフォームを通じて、情報共有や意見交換が促進され、地域の活性化が図られます。

ハザード (防災・防犯)

災害時の迅速な情報提供や避難指示を行うために、デジタル技術を活用します。市民の安全確保や災害対応能力が向上し、危機管理体制が強化されます。

ウェルフェア (福祉・子育て・健康)

健康管理や医療サービスのデジタル化を進めることで、健康状態の把握や適切な医療提供が可能となり、健康寿命の延伸、子育て支援や高齢者福祉においても、より安心して快適な生活環境が提供されます。

カルチャー (教育・文化・スポーツ)

文化・教育資源のデジタル化を進めることで、地域文化へのアクセスを容易にし、次世代への継承を促進します。また、デジタル技術を通じて新たな文化・教育体験を提供し、地域の魅力を発信します。

エコノミー (経済・産業・流通)

経済や産業、流通の分野において効率化やイノベーションを進めます。デジタル技術の活用により、商品やサービスの生産、提供方法が多様化し、経済活動の活性化が期待されます。

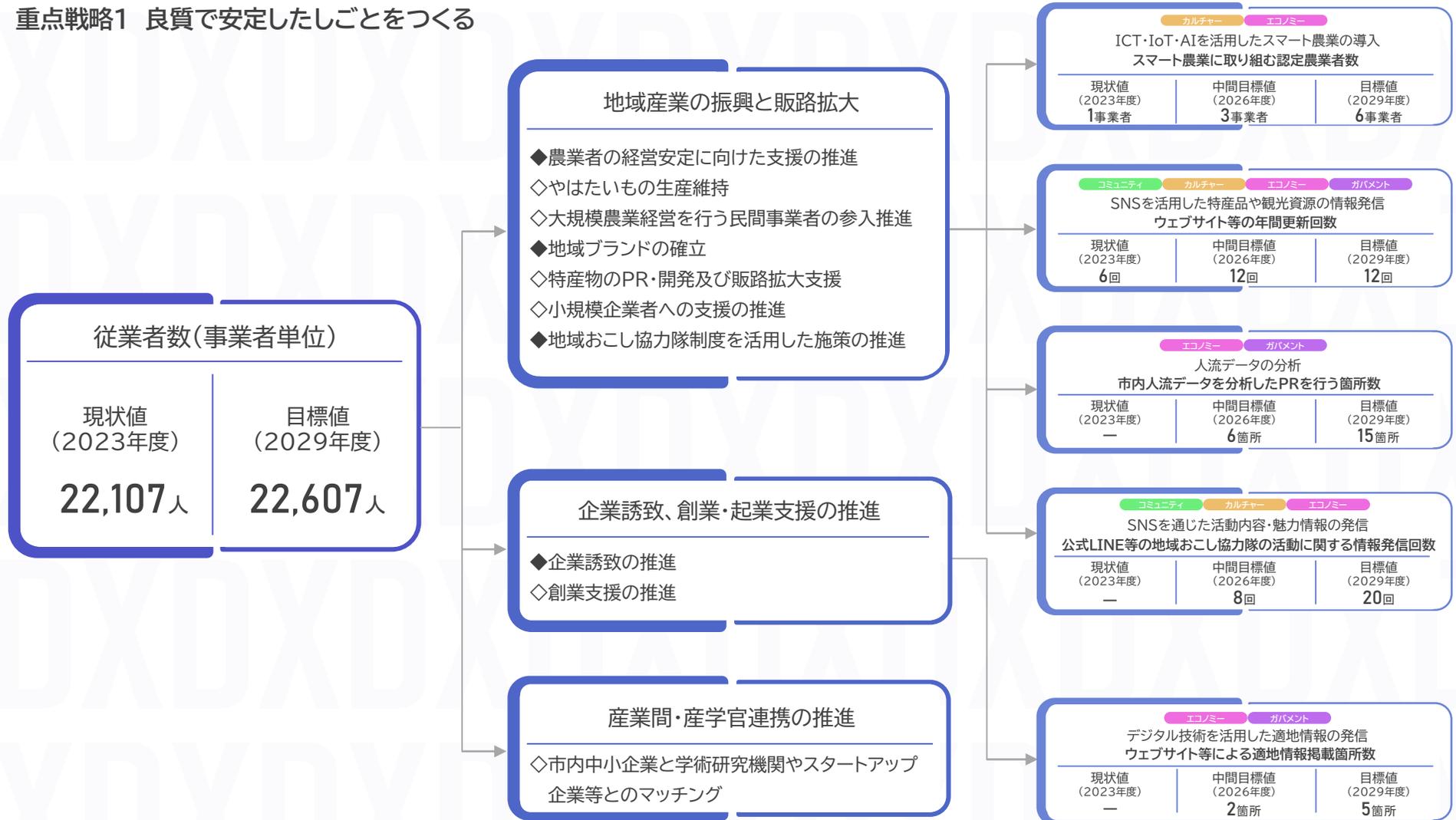
ガバメント (行政・業務改善)

強固なセキュリティ対策を講じた行政手続きのデジタル化により、住民サービスの効率化と透明性向上を図ります。行政と市民との距離が縮まり、信頼関係の構築が促進されます。

3-2 KPIの設定

「市総合戦略」の重点戦略の実現に向け、各項目のデジタル活用施策にKPIを設定することで、「市総合戦略」との整合性と進捗管理の見える化を図ります。また、各デジタル活用施策に市民等に影響する7つの属性項目を結び付け、スマートライフ・スマートコミュニティ実現への指標とします。

重点戦略1 良質で安定したしごとをつくる



3-2 KPIの設定

重点戦略2 甲斐市への新たな人の流れをつくる

転入者数	
現状値 (2023年度)	目標値 (2029年度)
3,113人	3,172人

三大都市圏からの人口流入の創出

- ◆移住定住促進事業の推進
- ◇三大都市圏からの定住促進

若者に選ばれる地域づくり

- ◇若年層の移住・定住促進
- ◇地域おこし協力隊の定着支援
- ◇結婚新生活の支援

関係人口の創出拡大

- ◆クラインガルテンの活用
- ◆ワイナリーを中心とする観光・交流産業の活性化
- ◇赤坂ソフトパーク内起業地市有財産の有効活用
- ◆シティプロモーションの推進
- ◇ふるさと応援寄附金制度の活用
- ◇地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用

ライフ コミュニティ

移住定住ポータルサイトの活用
移住定住ポータルサイトのページビュー数

現状値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	目標値 (2029年度)
60,000PV	66,000PV	72,000PV

ライフ コミュニティ

オンライン移住相談会の実施
移住相談会のうちオンラインでの実施回数

現状値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	目標値 (2029年度)
4回	5回	6回

ライフ カルチャー エコノミー

SNS等を活用した情報発信
公式LINE等のクラインガルテンの農業体験事業の情報発信回数

現状値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	目標値 (2029年度)
—	16回	40回

ライフ カルチャー エコノミー

観光目的に活用できる交通システムの構築(周知、予約、支払い等)
アプリのダウンロード数

現状値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	目標値 (2029年度)
0回		※導入時に設定

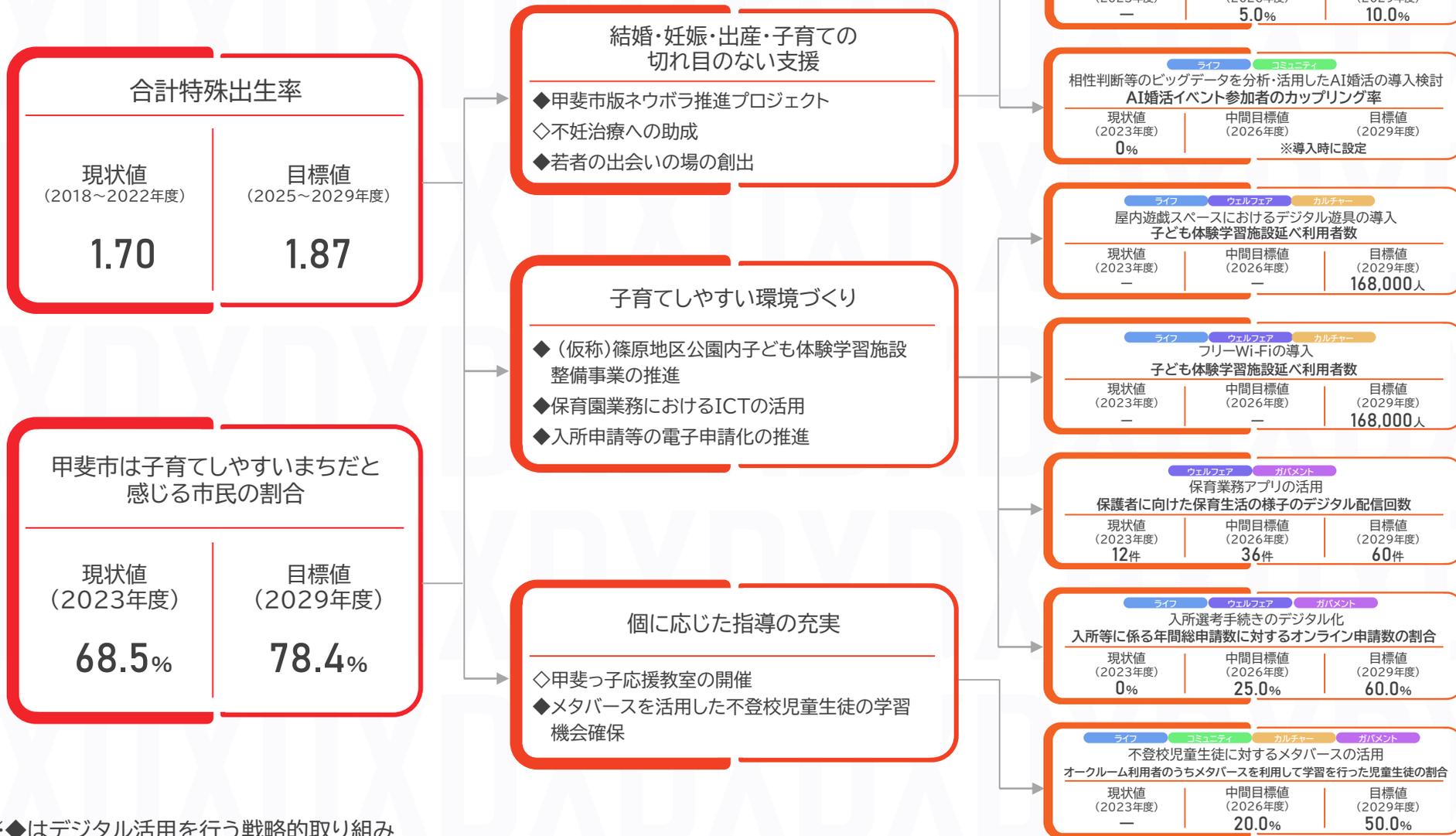
ライフ カルチャー

デジタルサイネージ(電子案内板)を活用した魅力情報の発信
魅力発信映像の制作・発信本数

現状値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	目標値 (2029年度)
—	2本	5本

3-2 KPIの設定

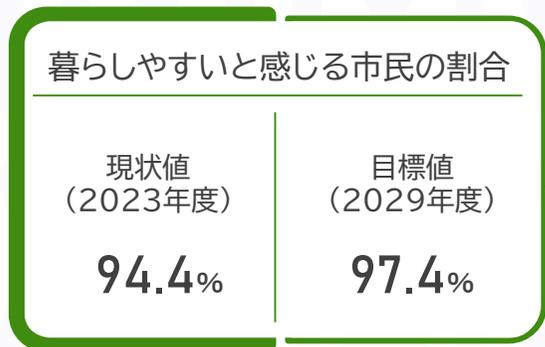
重点戦略3 結婚・出産・子育てに関する希望をかなえる環境をつくる



※◆はデジタル活用を行う戦略的取り組み

3-2 KPIの設定

重点戦略4 甲斐市の個性を生かした魅力あふれる地域をつくる



地域資源を生かした個性的な地域づくり

- ◇バイオマス資源の利用による循環型社会の推進
- ◆脱炭素先行地域の実現
- ◇山梨県緑化センター跡地活用事業「(仮称)篠原地区公園“次世代へつなぐ創造の森”」の推進
- ◇市道整備事業の推進
- ◆全ての人々が移動可能な環境の整備

地域コミュニティの維持・強化

- ◆ボランティア人材の育成
- ◇ラジオ体操普及による健康なまちづくりの推進
- ◆地域コミュニティ活動活性化のためのデジタル化の促進

地域共生社会の形成

- ◇地域での支え合い体制づくりの推進
- ◆共生社会推進のための支援体制の整備

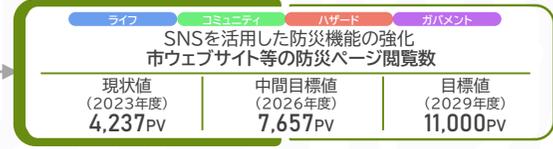
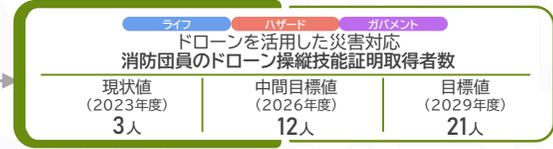
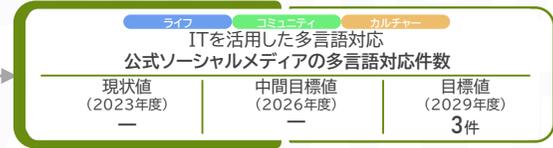
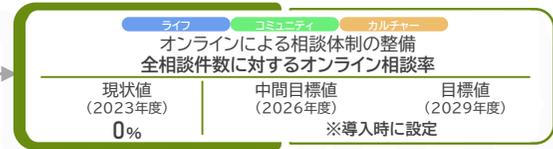
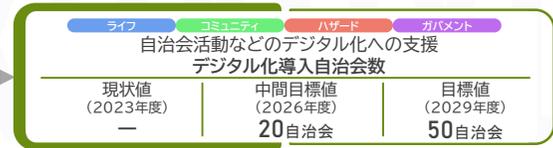
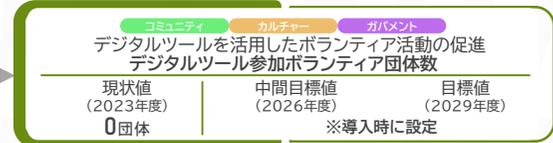
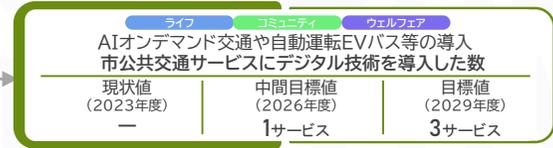
災害に強いまちづくりの推進

- ◆災害時におけるドローンの利活用
- ◆防災DXの推進

自治体DXの推進

- ◆デジタル技術の活用による市民の利便性向上
- ◆効率的・効果的な庁内業務の推進

◇自治体DXの推進は次ページへ掲載



※◆はデジタル活用を行う戦略的取り組み

3-2 KPIの設定

「重点戦略4 甲斐市の個性を生かした魅力あふれる地域をつくる」(5)自治体DXの推進で示された、ライフスタイルに応じた行政サービスの充実により、市民の利便性向上、また、デジタル技術を活用し、庁内における効率的・効果的な業務の推進に直結するデジタル活用施策のKPIを設定します。

デジタル化に関する満足度		
市民満足度(Well-Being)		
現状値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	目標値 (2029年度)
—	74.7%	86.0%

ライフ	コミュニティ	ガバメント
窓口手続きや相談対応のデジタル化(オンライン化) 各種申請手続き等のデジタル化数		
現状値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	目標値 (2029年度)
144件	154件	169件

ライフ	ガバメント	
キャッシュレス決済の拡大 利用できるキャッシュレス決済対応ブランドの数		
現状値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	目標値 (2029年度)
16件	17件	18件

ライフ	ガバメント	
庁内設備のデジタル化(デジタルネイサージなどの導入) 公共施設のデジタルサイネージ設置数		
現状値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	目標値 (2029年度)
1基	※導入時に設定	

ライフ	ガバメント	
マイナンバーカードの利用拡大 マイナンバーカードを活用した電子申請数		
現状値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	目標値 (2029年度)
27件	28件	30件

ライフ	コミュニティ	ハザード	ガバメント
行政サービスを統合した多目的アプリの導入 統合型多目的アプリケーション登録者数			
現状値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	目標値 (2029年度)	
17,580人	24,200人	27,000人	

ライフ	ガバメント	
施設予約システムの導入 施設利用に係るオンライン予約可能施設数		
現状値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	目標値 (2029年度)
—	50.0%	100%

ガバメント		
入札事務の電子化 入札総件数に占める電子入札の件数の割合		
現状値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	目標値 (2029年度)
—	—	60%

ライフ	コミュニティ	ガバメント
市ウェブサイトなどの利便性の向上 市ウェブサイトへのアクセス数		
現状値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	目標値 (2029年度)
1,082,000件	1,094,000件	1,106,000件

ライフ	コミュニティ	ハザード
情報ネットワークインフラの整備 総務省が示すFTTH世帯カバー率		
現状値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	目標値 (2029年度)
99.77%	100%	100%

ライフ	コミュニティ	
デジタル機器を活用したデジタルペイドの解消 デジタルに関する市民向け講座の開催		
現状値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	目標値 (2029年度)
—	12回	30回

ガバメント		
ペーパーレス化の推進・庁内環境の整備 電子決裁システム等導入によるペーパーレス化		
現状値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	目標値 (2029年度)
—	20.0%	50.0%

ガバメント		
業務効率化・働き方改革の推進 デジタルに関する職員の満足度		
現状値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	目標値 (2029年度)
—	74.7%	86.0%

ガバメント		
職員のデジタルリテラシーの向上 デジタルに関する職員向け講習会の開催		
現状値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	目標値 (2029年度)
—	2回	5回

ライフ	ガバメント	
生成AI及びRPA技術の活用拡大 行政業務へのAI・RPA等導入件数		
現状値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	目標値 (2029年度)
13件	17件	23件

ガバメント		
公用車の電動化と管理システムの一元化 公用車保有台数の適正化・公用車の電動化		
現状値 (2023年度)	中間目標値 (2026年度)	目標値 (2029年度)
総務管理車両64台 電動車5台/64台	総務管理車両64台 電動車8台/64台	公用車管理システム導入 総務管理車両63台 電動車12台/63台

3-3 進捗目標

「市総合戦略」の重点戦略項目を基準とした5年間の進捗目標及び実績に基づく進捗管理の「見える化」により、アクションプラン達成までのロードマップの共有、トラブルや課題の早期発見、職員のモチベーションの維持を図ります。

重点戦略	項目		
1 良質で安定したしごとをつくる	(1)地域産業の振興と販路拡大	(2)企業誘致、創業・起業支援の推進	(3)産業間・産学官連携の推進
2 甲斐市への新たな人の流れをつくる	(1)三大都市圏からの人口流入の創出	(2)若者に選ばれる地域づくり	(3)関係人口の創出拡大
3 結婚・出産・子育てに関する希望をかなえる環境をつくる	(1)結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	(2)子育てしやすい環境づくり	(3)個に応じた指導の充実
4 甲斐市の個性を生かした魅力あふれる地域をつくる	(1)地域資源を生かした個性的な地域づくり	(2)地域コミュニティの維持・強化	(3)地域共生社会の形成
	(4)災害に強いまちづくりの推進	(5)自治体DXの推進	

取組	2025	2026	2027	2028	2029	重点取組項目
農業者の経営安定に向けた支援の推進	導入・実施	運用・管理				重点1-(1)
地域ブランドの確立	導入・実施	運用・管理				
地域おこし協力隊制度を活用した施策の推進	導入・実施	運用・管理				
企業誘致の推進	導入・実施	運用・管理				重点1-(2)
移住定住促進事業の推進		運用・管理				重点2-(1)
クラインガルテンの活用	導入・実施	運用・管理				重点2-(3)
ワイナリーを中心とする観光・交流産業の活性化		調査・研究	導入・実施	運用・管理		
シティープロモーションの推進	調査・研究	導入・実施	運用・管理			

3-3 進捗目標

取組	2025	2026	2027	2028	2029	重点取組項目
甲斐市版ネウボラ推進プロジェクト	運用・管理					重点3-(1)
若者の出会いの場の創出	調査・研究		導入・実施			
(仮称)篠原地区公園内子ども体験学習施設整備事業の推進	調査・研究	導入・実施	運用・管理			重点3-(2)
保育園業務におけるICTの活用	運用・管理					
入所申請等の電子申請化の推進	調査・研究	導入・実施	運用・管理			重点3-(3)
メタバースを活用した不登校児童生徒の学習機会確保	調査・研究	導入・実施	運用・管理			
脱炭素先行地域の実現	導入・実施	運用・管理				重点4-(1)
全ての人が移動可能な環境の整備	調査・研究	導入・実施				
ボランティア人材の育成	調査・研究		導入・実施	運用・管理		重点4-(2)
地域コミュニティ活動活性化のためのデジタル化の促進	調査・研究	導入・実施				
共生社会推進のための支援体制の整備	調査・研究		導入・実施			重点4-(3)
災害時におけるドローンの利活用	運用・管理					
防災DXの推進	調査・研究	導入・実施	運用・管理			重点4-(4)
デジタル技術の活用による市民の利便性向上	運用・管理					
効率的・効果的な庁内業務の推進	運用・管理					重点4-(5)

参考 SMART甲斐プロモーションの実績

基本方針1 ライフスタイルに応じた行政サービスの向上

施策	項目	取組内容	区分	スケジュール				進捗状況
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
(1)スマホでらくらく申請 (市役所にいなくても手続きできる!)	行政手続きのオンライン化	スマートフォン等で行政手続きができるよう、手続のオンライン化を推進する。(マイナンバーカードを用いたオンライン手続き、やまなしくらしねっとによる電子申請システムの活用) R4～:マイナポータル電子申請、LoGoフォーム電子申請、不具合通報システムの導入 R5～:電子申請対応手続きの拡充(140手続) ※国の「特に国民の利便性向上に資する31手続」含む R6～:電子申請、不具合通報システムの拡充調査・導入検討(141手続)	調査・研究 時期	■	■			計画通り 導入・拡充済
			導入(目標) 時期		■			
			拡充・拡充検討 時期			■	■	
(2)もう、待たせません! かんたん手続き (市役所での手続きを簡略に!)	窓口申請デジタル化	書かない窓口などのデジタル化により、簡単に申請ができ、待ち時間が少ない手続きを推進する。 R3～:おくやみ手続き支援コーナーの運用開始 R4～:おくやみ手続き支援コーナーのWEB予約開始(LoGoフォーム) R5～:マイナンバーカードを活用した書かない窓口の導入 R6～:窓口フロントヤード改革・行かない・待たない・書かない窓口導入	調査・研究 時期	■				計画通り 導入・拡充済
			導入(目標) 時期		■			
			拡充・拡充検討 時期			■	■	
	証明手数料等の キャッシュレス化	証明手数料等の支払いのキャッシュレス化により、市民の利便性向上を図るとともに、人と人との接触機会を減らす感染症対策を推進する。 R4～:証明手数料等のキャッシュレス決済開始 R5～:市税等のQRコード決済開始 R6～:eL-TAXのQR対応等、公金納付のキャッシュレス拡充検討	調査・研究 時期	■				計画通り 導入・拡充済
			導入(目標) 時期		■			
			拡充・拡充検討 時期			■	■	
(3)あなたに合わせた 相談窓口 (市役所にいなくてもサービスが受けられる!)	相談など対面サービスの オンライン化	相談などの対面サービスについて、オンライン化による相談窓口の導入を推進する。 R5～:子育てアプリを活用したオンライン相談開始 R5～:Web会議ツールを活用した空き家相談のオンライン化 R6～:オンライン相談業務の拡充調査・導入検討	調査・研究 時期	■	■			計画通り 導入済・ 拡充検討必要
			導入(目標) 時期			■	■	
			拡充・拡充検討 時期				■	

数値化が可能な主な取組実績数値

・電子申請対応手続数(申請受付件数) (R6.9月末時点) ————— 141手続(8,945件)

・おくやみ手続き支援コーナー予約利用率 (R5年度末時点) ————— 97.2%

・証明手数料等のキャッシュレス決済率(R6.7月末時点) ————— 3,087件(10.6%)

・QRコードを活用した地方税キャッシュレス決済実績(R6.9月末時点) ————— 個人住民税普通徴収 22.9% 軽自動車税種別割 21.5% 固定資産税 29.3% 国民健康保険税 19.9%

参考 SMART甲斐プロモーションの実績

基本方針2 スマート化による効率的・効果的な業務の推進

施策	項目	取組内容	区分	スケジュール				進捗状況
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
(1)テレワーク始めました	テレワーク普及による働き方改革の推進	関係課と連携して職員のテレワーク(在宅勤務等)の普及を図り、働き方改革を推進する。 R3～:テレワークシステム(パソコン、ネットワーク)の導入 R5～:電子決裁システム(文書管理・庶務事務)によるテレワーク対応事務拡充 R6～:財務会計システム統合化によるテレワーク対応事務の拡充準備	調査・研究 時期	■				計画通り 導入・拡充済
			導入(目標) 時期	■				
			拡充・拡充検討 時期		■	■	■	
(2)脱・紙文化	紙文化の脱却	ペーパーレス会議の導入及び活用の拡大等を研究し、文書の電子化による紙文化の脱却を図る。 R3～:WEB会議環境の整備(タブレット端末、パソコン等) R4～:電子黒板(MAXHUB)の導入 R5～:統合内部情報(電子決裁システム)庶務事務システム本稼働 R6～:統合内部情報(電子決裁システム)文書管理システム本稼働・財務会計システム、人事給与システムの構築準備 議会本会議、常任委員会におけるタブレットの本格活用開始	調査・研究 時期	■				計画通り 導入・拡充済
			導入(目標) 時期	■				
			拡充・拡充検討 時期		■	■	■	
(3)ロボットとおともだち	AI・RPAの導入	AI・RPAを活用したソフト等の導入を進め、限られた人的資源を有効に活用できるよう業務の効率化を推進する。 R3～:ふるさと納税事務、軽自動車税一括廃車登録へのRPA導入 R4～:保育所入所選考等へのAI、RPA導入 R5～:重心医療費償還払い申請書等6手続きへのRPA導入 R6～:軽自動車税一括登録、住民税0申告書入力へのRPA導入準備、AI議事録システムの改善、見直し ★R6現在12業務に導入	調査・研究 時期	■				計画通り 導入・拡充済
			導入(目標) 時期	■				
			拡充・拡充検討 時期		■	■	■	
	福祉、教育子育て分野へのICTの活用	福祉、教育子育て分野の労働環境について、ICTの活用により改善を図る。 R4～:各保育園にタブレット等のICT導入 R5～:子育てアプリ(ルクミー)の導入 R6～:保育ICTタブレット端末の増強 子育てアプリ登録者数増の推進(9月末時点:853人)	調査・研究 時期	■				計画通り 導入・拡充済
			導入(目標) 時期		■			
			拡充・拡充検討 時期			■	■	
(4)Share Data <small>シェア データ</small>	行政地図台帳等のデジタル化	行政地図台帳等をデジタル化し、データの利活用による業務の効率化を推進する。 R4～:統合型・公開型(デジマップ甲斐)GISの構築 R5～:市WEBサイトに公開型GISを一般公開 行政資料集等のオープンデータ化 R6～:統合型・公開型GISへの地震ハザードマップの追加実装準備	調査・研究 時期	■				計画通り 導入・拡充済
			導入(目標) 時期		■			
			拡充・拡充検討 時期			■	■	

数値化が可能な主な取組実績数値

- ・統合内部情報(文書管理・庶務事務)システム等によるペーパーレス化実績(R5～R6年間印刷推定枚数の比較) ————— ▲584,646枚
- ・統合内部情報(文書管理)システムによる電子決裁率(R6.9月末時点) ————— 98.90%
- ・AI・RPAによる作業時間削減時間(R5年度末時点) ————— 1,136時間
- ・デジMap甲斐の閲覧件数(R5.9月末～R6.8月末時点実績) ————— 11,446件

参考 SMART甲斐プロモーションの実績

基本方針3 デジタル化に向けた環境整備

施策	項目	取組内容	区分	スケジュール				進捗状況
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
(1)つかつてみるじゃん♪ マイナンバー	マイナンバーカードの 取得促進	マイナンバーカード普及に向けた施策の研究と、カード取得の促進。 R3～:出張申請サポートブース特設 R5～:カード受取日のオンライン予約 R6～:ガイドブック作成、出張申請の拡充(高齢者個人宅等) カード利活用の検討(証明書オンライン申請&キャッシュレス)	調査・研究 時期	■				計画通り 導入・拡充済
			導入(目標) 時期	■				
			拡充・拡充検討 時期		■	■	■	
(2)基幹系業務システムの 標準化	標準準拠システムへの移行	国が定める標準仕様に準拠した基幹系システムに移行するため(令和7年度末期限)、現行システムの調査、標準仕様との比較、移行スケジュールの作成など、円滑な移行に向けた準備を行う。 ★甲斐市:R7.9月に移行予定 R5～:各システムにおける機能の適合比較を行うFit & Gap分析の実施 R6～:外字等の「文字の同定作業」実施及び移行スケジュールの作成等	調査・研究 時期	■	■	■	■	計画通り 準備中
			導入(目標) 時期					
			拡充・拡充検討 時期					
(3)進めよう スマートシティ	KAIスマートオフィスの整備	移住促進や市民サービスの向上等を目的とした、リモート環境の整備や、遠方に通勤する方のためのスマートオフィスの整備について研究する。 R3～:スマートオフィス作業部会で先進事例の調査研究 R4～:先進地視察(奈良県宇陀市)	調査・研究 時期	■	■	■	■	導入至らず (導入可否研究 継続必要)
			導入(目標) 時期				■	
			拡充・拡充検討 時期					
	ICTの有効活用	LINEモニター調査による市民ニーズアンケート等の実施、防災情報の発信や都市計画マスタープラン等の内容を踏まえたデータの利活用などについて研究する。 R3～:LINEモニター調査、ドローン導入と活用(空撮、防災) R4～:AIデマンド交通・自動運転の実証運行等 R4～:AIデマンド交通・自動運転の実証運行等 R6～:多言語対応ごみ分別・収集等情報アプリの導入 地域活性化企業人制度による派遣企業公募 施設使用料申請等のデジタル化、生成AI、多言語文字音声 音声対応AI案内等の導入等調査・研究	調査・研究 時期	■				計画通り 導入・拡充済
			導入(目標) 時期	■				
			拡充・拡充検討 時期		■	■	■	
デジタルデバイド (情報格差)の解消	高齢者を対象としたスマホ講座の実施など、情報通信機器やサービスの利用方法を学ぶ機会の提供を行う。 R3～:デジタルデバイス利活用の講習会開催(公民館等) R4～:国、県支援のデジタルデバイス利活用事業を活用した講習会開催 R5～:市北部地区通信インフラ整備手法準備(自治会意向調査) R6～:市北部地区通信インフラ整備手法協議(辺地債活用等)	調査・研究 時期	■				計画通り 導入・拡充済	
		導入(目標) 時期	■					
		拡充・拡充検討 時期		■	■	■		

数値化が可能な主な取組実績数値

・マイナンバーカード保有率(R6.9月末時点)——— 75.4%

自治体DX推進計画

■自治体におけるDXの推進体制の構築

- ①組織体制の整備 ②デジタル人材の確保・育成 ③計画的な取組 ④都道府県による市区町村支援

■重点取組事項

- ①自治体フロントヤード改革の推進 各自治体の実情に応じた創意工夫で、新しいフロントヤード(住民と自治体の接点)を実現
 ②自治体情報システムの標準化・共通化 2025年度までに基幹系20業務システムを標準準拠システムへ移行 ③公金収納におけるeLTAXの活用
 ④マイナンバーカードの普及促進・利用の推進 ⑤セキュリティ対策の徹底 ⑥自治体のAI・RPAの利用推進 ⑦テレワークの推進

■自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項

- ①デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化 ②デジタルデバイド対策 ③デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

デジタル田園都市国家構想総合戦略

基本的考え方

- 社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- 東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。
- デジタル技術の活用は、実証の段階から実装の段階に着手しているため、各地域の優良事例の横展開を加速化。
- これまでの地方創生の取組、蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進。

施策の方向

- デジタルの力を活用した地方の社会課題解決 ①地方に仕事をつくる ②人の流れをつくる ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる ④魅力的な地域をつくる
 デジタル実装の基礎条件整備 ①デジタル基盤の整備 ②デジタル人材の育成・確保 ③誰一人取り残されないための取組

デジタル社会の実現に向けた重点計画の概要

我が国が目指すデジタル社会「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」

デジタル社会で目指す6つの姿

- ①デジタル化による成長戦略 ②医療・教育・防災・こども等の準公共分野のデジタル化 ③デジタル化による地域の活性化
 ④誰一人取り残されないデジタル社会 ⑤デジタル人材の育成・確保 ⑥DFFTの推進を始めとする国際戦略

重点課題：デジタル化を通じて集中対応すべき課題

- ①人口減少及び労働力不足(リソースの逼迫) ②デジタル産業をはじめとする産業全体の競争力の低下 ③持続可能性への脅威 ⇒ 「デジタル化」に対する不安やためらい

重点課題への対応の方向性

- ・デジタル産業基盤の強化 ・「デジタル化」が「当たり前」となる取組の強化 ・データ連携による持続可能性の強化
 ・国が地方と共通利用できるデジタル基盤の整備・運用 ・国際連携の強化

重点課題に対応するための重点的な取組

- ・デジタル共通基盤構築の強化・加速 ・制度・業務・システムの三位一体での取組 ・デジタル行財政改革
 ・デジタルガバメントの強化(システムの最適化) ・デジタル化に係る産業全体のモダン化
 ・データを活用した課題解決と競争力強化 ・セキュリティ ・最先端技術における取組

参考 用語集

用語	正式名称	解説
AI	Artificial Intelligence	人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術といった広い概念で理解されている。
BPR	Business Process Re-engineering	業務内容や業務の流れ、組織構造を分析し、最適化することによって、業務プロセスを抜本的に構築すること。
DX	Digital Transformation	デジタル技術を利用して、企業や自治体の業務やサービスを根本的に変革し、効率化や効果的な運営を実現するプロセス。
FTTH	Fiber To The Home	通信事業者の収容局から加入者宅まで光ファイバーケーブルを敷設し、超高速インターネットアクセスを可能とするもの。
GIS	Geographic Information System	地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。
IoT	Internet of Things	自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやりとりをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。
KPI	Key Performance Indicator	重要業績評価指標のことで、重点戦略の数値目標を達成するための中間指標。
PV	Page View	ウェブページが表示された回数。ウェブサイトの訪問者数や閲覧状況を把握する指標。
QR	Quick Response	バーコードと比べて約200倍のデータ量を格納できる。また、数字、英字、漢字、ひらがな、記号、バイナリ、制御コードなど、あらゆるデータを扱うことができる。
SNS	Social Networking Service	インターネットを利用した社会的なつながりを持つサービス。例えば、FacebookやTwitterなど。
SMART甲斐TARGET 2025-2040		2020年に甲斐市若手職員が、市民生活や行政課題を取り巻く諸問題に対し、AI等最新のデジタル技術の活用を進めるため、各分野における現状と課題、参考事例の紹介等をまとめた報告書。
Well-Being		幸福、健康、満足度を含む、人間の豊かな生活や生活の質を指す概念。

スマートプロジェクト推進課スマートシステム推進係 2025年3月